

【エクアドル内政・外交：2010年4月】

1. 概要

- 4月 5日 内閣改造
- 6日 ヴァレンズエラ米国務次官補、当国訪問
- 12～15日 パティーニョ外務大臣 南米4ヶ国外遊
- 21日 内閣改造

2. 内政

(1)内閣改造

- 5日、コレア大統領は大幅な閣僚交替を行い、大統領府にて就任式が行われた。
- ①ホルヘ・グラス通信・情報社会大臣は戦略部門調整大臣に異動。
 - ②ガロ・ボルハ戦略部門調整大臣は外務・貿易・統合副大臣(貿易担当)に異動。
 - ③ハイメ・ゲレーロ氏が通信・情報社会大臣に就任。
 - ④マリア・デ・ロス・アンヘレス・ドゥアルテ経済社会参画大臣が運輸公共事業大臣に就任。
 - ⑤ヒメナ・ボンセ・レオン氏が経済社会参画大臣に就任。
 - ⑥グロリア・ビダル教育省次官が教育大臣に就任。
 - ⑦ベロニカ・シオン観光大臣は工業生産大臣に就任。
 - ⑧ホセ・セラーノ国家透明化庁長官は法務人権大臣に異動。
 - ⑨ディエゴ・ボルハ経済政策調整大臣は中央銀行総裁に就任。
 - ⑩カティウスカ・キング大統領府計画開発次官が経済政策調整大臣に就任。
 - ⑪アレクサンドラ・グランダ・アリアス氏が国立振興銀行総裁に就任。
 - ⑫フアン・セバスティアン・ロルダン元内務副大臣が国家透明化庁長官に就任。

さらに21日、コレア大統領は大統領府に於いて新たに5省2庁の閣僚交代を実施した。

- ①フレディ・エイレス前アンデス共同体(CAN)事務局長が観光大臣に就任。
- ②パトリシオ・リベラ氏が財務大臣に就任。
- ③ダビッド・チリボガ氏が厚生大臣に就任。
- ④エリカ・シルバ女史が文化大臣に就任。
- ⑤ウィルソン・パストール氏が非再生天然資源大臣に就任。
- ⑥マニュエル・バルデオンが科学技術庁長官(SENACYT)に就任。
- ⑦ドミンゴ・パレデス氏が水資源庁長官に就任。

(2)国民世論調査結果

世論調査会社CMS社(Credit Managment Solutions)は、国民の65%がコレア大統領の職務を評価している旨発表した。調査は4月24～27日に巨リキト、グアヤキル、クエンカ、アンバト、マチャラなど7都市において1万8,222名を対象に実施された。調査では「政権が発足し39ヶ月経過したが、あなたはコレア政権をどのように評価しますか？」と質問が為され、64.70%が良い、25.01%が悪い、10.28%がわからない・回答なしと答えた。

(3)先住民組織による水資源法案抗議活動

8日、コトパクスン県・トウングラワ県・アスアイ県・チンボラソ県などの地方より3000～5000名余りの先住民がキト市北部カロリーナ公園に集結し、国会議事堂に向け(道程約5km)、現在国会審議中である水資源法案に対する抗議デモ行進を行った。デモ参加者は「水を守るな！水を守れ」と叫び練り歩いた。また、同デモにはアルベルト・アコスタ元制憲議会議長、及びティバン(Lourdes Tiban)パチャクティ党(MUPP-NP)党首、エスカラ(Jorge Escala)民衆大衆運動

党(MPD)党首などの国会議員も参加した。国会議事堂に押し寄せた先住民数名が、同議事堂に力尽くで押し入ろうとし、同議事堂の入口扉窓ガラスが破損する事態が発生し、一時緊張が高まり騒然としたものの、次第に落ち着きを取り戻し、その他は平穩理に行われ収束した。

(4) 国家検察庁弾劾審議

ペサンテス国家検察庁長官の妻が轢き逃げ事件に関わったとし、国会議員の一部が同長官の辞任を要求していた件に関し、27日、国会で同日ペサンテス長官への弾劾審議開始動議が審議され、賛成 51 票、反対 31 票、棄権 15 票で賛成票が過半数に至らず、動議は否決された。これにより、国会で本件について審議が行われることは今後なく、長官の罷免は却下となった。

(5) コレア大統領による民事訴訟

28日、最高裁(Corte Nacional de Justicia)はコレア大統領に勝訴判決を言い渡した。最高裁はピチンチャ銀行に対し、コレア大統領の主張及び精神的苦痛を認め 60 万ドルの慰謝料を支払うよう判決を下した。同行は右判決を不服とし憲法裁判所に上告する構えである。

(当館注:2007年1月、コレア大統領はピチンチャ銀行に対し500万ドルの慰謝料請求の民事訴訟を起こした。訴訟内容は、1999年にピチンチャ銀行はクレジットカード利用額+利子160万スクレ(67ドル相当)をコレア大統領に請求した。コレア大統領は右請求額を支払ったにも拘わらず、2001年8月31日~05年11月迄の51ヶ月間に亘り、銀行監督庁の危機管理室に同大統領の名義がリスク保有者として登録され続け精神的苦痛を被ったというものである。2008年11月、地方裁は同行に慰謝料500万ドルを支払うよう命じた。同行は上告したが、2009年7月27日、高裁は同行に慰謝料30万ドルを支払うよう命じた。)

(6) 急増するキューバ人帰化問題

2009年、エクアドル当局が入国用査証を免除したことにより、キューバ人の移民が急増する結果となった。当国移民局によればキューバ人入国者数は4,713人(2007年)から27,147人(2009年)にまで増加しており、うち23,417人が本国に帰国し、3,967人が当国に残っている。急増するキューバ人入国者に対応するため、コパ航空とタメ航空は毎日就航便を飛ばしている。彼らの主な目的は商売に従事できるようエクアドル国籍に帰化することにある。国家警察によれば、エクアドル国籍に帰化するための婚姻件数は88件(2007年)であったのに対し、1,796件(2009年)にまで急増している。戸籍登録局によれば、これらのうちの95%は策略結婚であるとの理由より、同局は昨年からは外国人がエクアドル人と結婚するには婚姻までに6ヶ月当国に居住していることを示す証明書の提出を義務づけた。また、内務省も婚姻するには非移民査証(visa no inmigrante)の取得を今年3月末から義務づけたため、婚姻件数は減少した。

3. 外交

(1) 対米関係

6日、ヴァレンズエラ米国務次官補が当国を訪問し、コレア大統領及びパティーニョ外相と会談した。ヴァレンズエラ国務次官補はラ米諸国に対し相互尊重と協力の関係を求めているとし、弱者の社会への取り込み、競争力の強化、気候変動、民主的ガバナンスが同地域における米の優先分野であると述べた。これに対しコレア大統領はこれらの優先分野に賛同するとし、弱者の社会への取り込みについては、一部の層ではなく民衆全体の力が向上しつつあると述べた。気候変動については、ヤスニITTプロジェクトを紹介し米の協力を求めた。

(2)ハリウッド俳優他のガラパゴス諸島保護への寄付

9日、米海洋保護団体ミッション・ブルー基金の活動としてガラパゴス諸島を訪問したレオナルド・ディカプリオ、エドワード・ノートン等米ハリウッド・スターはガラパゴス諸島でモレノ副大統領と会談し、ガラパゴス島及び世界の環境問題について意見交換を行った。副大統領は、これらスター達がガラパゴス諸島の海洋資源保護のために100万ドル拠出することを決めたと発表した。

(3)外務大臣及び国会議長の南米外遊

12日～15日、パティーニョ外務大臣及びコルデロ国会議長は南米諸国連合(UNASUR)設立条約の批准を進めるため、南米4カ国(チリ、アルゼンチン、ウルグアイ、ペルー)を外遊した。